ガバメントAI「源内」の現在地と未来

実装状況・課題・今後の戦略的展開

2026年3月

デジタル・ガバナンス調査チーム

人口減少下の公共サービス維持に向けた中核的生成AI基盤

定義（What）

デジタル庁が内製開発した政府職員向けの生成AI利用環境。庁内ポータルからのSSOで接続し、機密性2情報の取り扱いにも対応。

目的（Why）

人口減少下における公共サービスの維持・強化。安全・安心な形で生成AIを“普段使い”し、行政実務の質向上と省力化を両立する。

44.0億円

令和7年度補正予算
（ガバメントAI整備事業）

0.8億円

令和８年度当初予算（評価用データセット整備等）

システム構成：マルチLLMと政府固有データを連携する3層モデル

インターフェース層（Portal/SSO）

デジタル庁職員および利用希望府省庁職員がアクセスする庁内ポータル。利用状況ダッシュボードを内包し、各府省CAIOが監督。

アプリ層（Apps）

- 汎用AI（チャット、文章生成、要約、翻訳等）
- 行政実務用AI（20種類：法制度調査「Lawsy」、国会答弁検索、公用文チェッカー等）

マルチLLM

OpenAI, AWS (Nova), Anthropic (Claude), 国内LLM

ナレッジベース

政府共通データ（官報、法令等）
＋
各府省独自データ

ロードマップ：2025年の庁内運用から2027年の全省庁本格利用へ

2025年5月

運用開始

デジタル庁内で全職員向けに運用・検証を開始。

2026年1月

リリース1.0

一部省庁（国交省など）で試験利用開始。全体で数百人規模。

2026年5月頃～

リリース2.0

希望省庁に対する大規模導入実証（10万人超の活用方針）。

2026年夏・冬

リリース2.1 & 2.2

国内LLMの試験導入（夏）、高度な生成AIアプリ・共通データ提供（冬）。

2027年度～

リリース3.0

全体への本格利用フェーズ（利用省庁による予算措置へ移行）。

府省庁別の実装状況と特化型ユースケース

デジタル庁（実運用）

全職員利用可能。20種類の行政実務アプリをガバメントクラウド上で運用検証。

国土交通省（リリース1.0試験）

財務省の貿易統計と国交省統計の相関分析や、内部マニュアルのRAG検証。

農林水産省（横断支援）

大量パブコメ意見（約3.8万件規模）の分類・整理。要請から1週間程度での処理を検証。

警察庁（横断支援）

SNS上の「闇バイト」関連投稿の抽出・フィルタリング支援。

厚生労働省（共同開発）

雇用・均等分野での受理・審査業務、労働相談の効率化向けAIアプリを共同開発。

実運用データが浮き彫りにする「利用の両極端化」

デジタル庁実績（2025年5〜7月）

8割

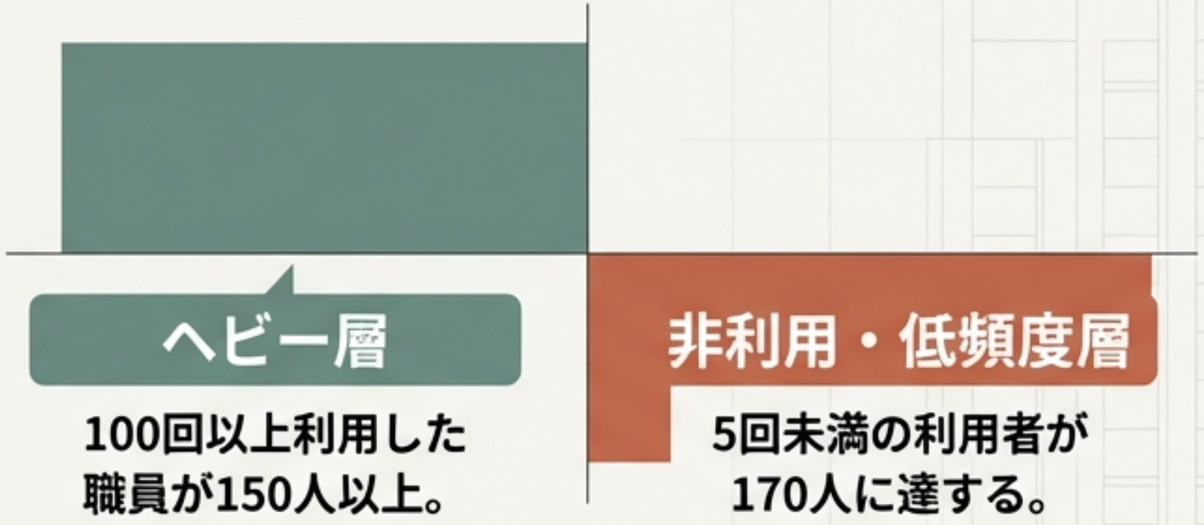
利用率（約1,200人中 約950人）

65,000回

実行回数（平均70回/人）

人気用途: チャット（717人）、文書生成（378人）、要約（324人）

利用の両極端化



管理職の壁

課長級の半数が「利用実績ゼロ」。管理職による利活用促進という方針と現場実態に大きなギャップ。

現場事例（国交省）：タスクの整理から人間の解釈・検証へ

1. 課題定義・データ準備

国交省統計と財務省貿易統計の用意。

2. 源内での分析・整理

アプリを用いた相関分析と優先順位付け。共通基盤（源内）で回すアプローチ。

3. 人間による検証・解釈

リスクゼロは不可能なため、専門的知見に基づく出力結果の検証が不可欠。

4. 意思決定・政策反映

最終的な説明資料や政策判断への反映。

「システムを新規構築する」のではなく「源内を活用してプロセスを回す」アプローチへ転換。

定量評価の現在地：実証された効果と未解決のKPI

実証された効果 (Confirmed KPIs)

トリアージの圧倒的省力化

警察庁のSNS目視確認対象が「約3分の1」に削減。

納期の大幅短縮

農水省の大量パブコメ分類において、要請から「1週間程度」での処理を実現。

定性的な効率化実感

デジタル庁内アンケートで約8割が「事務の効率化に寄与した」と回答。

未解決のKPI (Pending Metrics)

厳密な時間・コスト削減ROI

業務カテゴリ別の「分/件」単位での工数削減換算が未公表。

精度評価基準

誤検知や見逃し率など、業務品質に関する定量的評価が今後の課題。

普及(Ⅲ)を阻む技術的・運用的なボトルネック

システム側の課題

UXの混乱（アプリの乱立）
機能が多すぎで「何が最適な利用方法か分かりにくい」という現場の声。

精度・信頼性（ハルシネーション）
出力精度が業務要求に満たず「役に立たない」と評価されるケースの存在。

データ整備の壁
官報（戦後以降）や各省庁の複雑な非構造化データの参照・学習管理。

人・組織側の課題

心理的コストと「無謬性」の文化
誤りが許されない行政業務特有のプレッシャー。

ワークフローの硬直性
既存の仕事の進め方を変えずにツールだけを追加することによる負担増。

管理職の率先不足
利用ゼロの課長級が半数というデータが示す、組織的推進力の不足。

ガバナンスとセキュリティ：「透明性 vs 脆弱性」のジレンマ

説明責任

説明責任のブラックボックス化。
判断根拠が不明瞭になり、国民への
説明責任が果たせなくなるリスク。

セキュリティ

透明性とセキュリティのパラドックス。
詳細なデータ開示が他国や悪意ある
主体からの攻撃対象となる懸念。

中立性

情報空間・中立性リスク。
政治的中立性を逸脱した表現生成や、
ハルシネーションによる不利益の発生。

対応策: 各府省にCAIO（最高AI責任者）を設置し、四半期ごとにアドバイザリーボードへ利活用状況を報告する体制で対応。

360度評価：ツールとしての期待と本質的改革への要求

政府内
（期待と課題）

「壁打ち相手」「法律知識の底上げ」等、質向上に寄与したとの声。一方で「分かりにくい」「精度不足」への不満も混在。

メディア
（賛否両論）

賛（JBpress）：人口減少下で行政制度を持続させるための必須インフラ。
否（Yahoo等）：国会業務の過酷さはワークフローにあり、AI導入だけでは本質解決しないと指摘。

制度的議論
（懸念）

衆議院質問主意書等で「AI導入による実質的生産性低下の懸念」が提起。「AI=生産性の切り札」というナラティブに対する懐疑論が存在。

今後の戦略的展開：成功に向けた「3つの勝ち筋」

Release 2.0 / 3.0 本格利用フェーズ

1. ユースケースの横展開

パブコメ処理やSNS抽出など、他省庁でも再利用可能な　「部品化されたアプリ」を提供し、車輪の再発明を防ぐ。

2. ガバナンスの実運用化

制度設計を形骸化させず、現場が迷わない「優先順位付け」と「高リスク判断事例集」を提供する。

3. 業務フローの根本的再設計

「源内導入はゴールではなくスタート」。既存のプロセスをAI前提に再構構築しなければ本質的な解決には至らない。

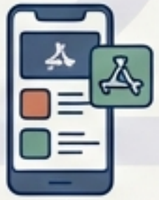
リリース2.0の大規模実証へ向けたアクションプラン

1. 効果測定の標準化

「利用回数」ではなく、業務カテゴリ別の「人手レビュー時間の短縮」「誤り検出率」等の KPIテンプレートを横断で整備する。

2. プロダクトUXの抜本改善

アプリ乱立を解消するため、利用者行動データに基づい「推奨ユースケース」の提示（アプリストア的アプローチ）を実装。



3. モデル開示とセキュリティの最適化

外部認証・標準（ISO/IEC等）との対応関係を整理し、調達負担を下げつつ「必要十分な粒度」での透明性を確保する。

4. CAIO機能の実効性確保

四半期報告を書類作業にせず、失敗・リスク事例のナレッジ共有と、管理職層への実践的研修の場として機能させる。